

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 稔
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	5,739,342	5,533,282	11,736,077
経常利益 (千円)	214,161	672,889	1,156,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,386	439,960	94,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,113	413,741	50,850
純資産額 (千円)	6,566,822	6,856,742	6,488,559
総資産額 (千円)	13,487,790	11,936,746	11,446,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	206.25	580.27	124.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	57.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,662	1,996,143	19,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,719	251,542	487,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,879	441,189	279,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	608,346	1,602,263	298,852

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	114.73	98.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年5月14日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、従業員の感染や緊急事態宣言による受注工事の一時休工などの事象が発生した場合には、業績の悪化の可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き企業業績や雇用環境は回復基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症が国内、国外ともに急速に蔓延し、経済状況に深刻な影響を与えるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況であります。

建設業界におきましては、全国各地で多発する自然災害による復旧復興関連事業など、先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革を推進し、未来を見据えた受注に加え、生産性向上での高収益構造と高品質の製造・施工の両立を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、55億33百万円と前年同四半期に比し2億6百万円（3.6%減）減少となりました。利益率の高い工事の進捗が図られたことや工事原価の圧縮に努めたことにより、経常利益は6億72百万円と前年同四半期に比し4億58百万円（214.2%増）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億39百万円と前年同四半期に比し2億83百万円（181.3%増）増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、44億12百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。利益率の上昇に伴い、営業利益は7億35百万円（前年同四半期比132.6%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、10億7百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。売上高の増加により営業利益は81百万円（前年同四半期比367.8%増）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、69百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は39百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、43百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。売上高の減少により営業利益は12百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は119億36百万円で、前連結会計年度末に比し 4 億90百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が 9 億43百万円減少したものの、現金預金が13億 3 百万円増加したことによるものであります。

負債は50億80百万円で、前連結会計年度末に比し 1 億22百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が98百万円増加したことによるものであります。

純資産は68億56百万円で、前連結会計年度末に比し 3 億68百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が 3 億94 百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により 2 億51 百万円、財務活動により 4 億41百万円それぞれ減少したものの、営業活動による資金が19億96百万円増加したことから、前年同四半期末に比べ 9 億93百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には16億 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、19億96百万円と前年同四半期に比し25億83 百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少額 9 億43百万円等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス 2 億51百万円と前年同四半期に比し 15百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2 億73百万円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、マイナス 4 億41百万円と前年同四半期に比し 13億85百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額 2 億70百万円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松澤 孝一	茨城県水戸市	68	8.98
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	67	8.96
株式会社ガイアテック	薩摩川内市小倉町5960番地	67	8.95
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	50	6.59
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	49	6.52
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	42	5.60
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	24	3.17
鹿児島リース株式会社	鹿児島市泉町3-3	24	3.17
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	22	2.98
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	20	2.65
計	-	436	57.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,300	7,573	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業 株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	1,800	-	1,800	0.24
計	-	1,800	-	1,800	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	398,852	1,702,263
受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	2,756,931
販売用不動産	87,816	80,816
未成工事支出金	132,589	313,840
商品及び製品	113,049	113,649
仕掛品	7,010	4,153
材料貯蔵品	34,581	33,907
その他	356,354	225,701
流動資産合計	4,830,452	5,231,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	610,921	657,587
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	741,978	729,595
土地	3,664,609	3,664,609
リース資産(純額)	196,238	209,555
建設仮勘定	50,484	203,958
有形固定資産合計	5,264,232	5,465,306
無形固定資産		
27,130		28,979
投資その他の資産		
投資有価証券	980,612	924,159
その他	606,559	549,377
貸倒引当金	262,478	262,340
投資その他の資産合計	1,324,694	1,211,197
固定資産合計	6,616,057	6,705,482
資産合計	11,446,510	11,936,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,315,183	2,414,060
短期借入金	281,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	199,608	178,008
未払法人税等	207,492	163,460
未成工事受入金	268,883	432,816
完成工事補償引当金	500	200
工事損失引当金	11,588	11,100
賞与引当金	170,685	85,605
役員賞与引当金	6,015	-
その他	433,038	797,606
流動負債合計	3,893,994	4,093,857
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	629,132	542,528
その他	234,824	243,618
固定負債合計	1,063,956	986,146
負債合計	4,957,950	5,080,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,799,884	4,194,352
自己株式	5,289	5,355
株主資本合計	6,392,095	6,786,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,951	35,336
退職給付に係る調整累計額	37,512	34,908
その他の包括利益累計額合計	96,463	70,245
純資産合計	6,488,559	6,856,742
負債純資産合計	11,446,510	11,936,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,739,342	5,533,282
売上原価	5,118,410	4,408,423
売上総利益	620,932	1,124,859
販売費及び一般管理費	1,430,277	1,447,672
営業利益	190,654	677,187
営業外収益		
受取利息	92	112
受取配当金	3,577	3,799
受取賃貸料	5,160	4,208
受取保険金	8,864	244
補助金収入	2,799	4,653
作業くず売却益	7,598	2,651
その他	4,262	1,585
営業外収益合計	32,355	17,255
営業外費用		
支払利息	5,341	6,789
支払保証料	2,215	1,640
災害事故関係費	-	12,685
その他	1,291	437
営業外費用合計	8,848	21,553
経常利益	214,161	672,889
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	1,030	167
投資有価証券評価損	-	22,474
特別損失合計	1,030	22,641
税金等調整前四半期純利益	213,131	650,347
法人税、住民税及び事業税	46,361	141,705
法人税等調整額	10,383	68,682
法人税等合計	56,744	210,387
四半期純利益	156,386	439,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,386	439,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	156,386	439,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,050	23,614
退職給付に係る調整額	1,222	2,603
その他の包括利益合計	27,272	26,218
四半期包括利益	129,113	413,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,113	413,741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,131	650,347
減価償却費	165,560	145,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	138
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,600	300
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,800	488
賞与引当金の増減額(は減少)	44,451	85,080
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,015
災害損失引当金の増減額(は減少)	855	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,491	6,930
受取利息及び受取配当金	3,669	3,912
支払利息	5,341	6,789
有形固定資産除売却損益(は益)	1,030	67
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,474
売上債権の増減額(は増加)	1,817,600	943,102
立替金の増減額(は増加)	92,294	25,192
未成工事支出金の増減額(は増加)	29,989	181,250
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	27,739	9,931
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,923	155,097
仕入債務の増減額(は減少)	1,170,848	98,876
未成工事受入金の増減額(は減少)	165,178	163,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,866	286,979
その他	5,922	3,425
小計	560,412	2,177,151
利息及び配当金の受取額	3,669	3,915
利息の支払額	6,968	6,070
災害損失の支払額	1,718	-
法人税等の支払額	22,232	178,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,662	1,996,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229,530	273,952
有形固定資産の売却による収入	-	26,020
無形固定資産の取得による支出	5,532	5,040
出資金の払込による支出	15	-
貸付金の回収による収入	252	1,430
その他	893	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,719	251,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	820,000	270,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	114,856	108,204
リース債務の返済による支出	15,807	17,747
自己株式の取得による支出	148	66
配当金の支払額	45,309	45,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,879	441,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,497	1,303,410
現金及び現金同等物の期首残高	487,849	298,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,346	1,602,263

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	153,486千円	158,833千円
退職給付費用	4,756	3,331
賞与引当金繰入額	26,263	21,453

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあり、また、工事進行基準適用工事の完成工事高は受注案件の工事環境の特性に影響を受けるため、冬季に施工が困難な大口の受注案件がある場合には、上記の季節的変動が生じない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	708,346千円	1,702,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	608,346	1,602,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,495	60.0	2018年 9月30日	2018年 12月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,492	60.0	2019年 9月30日	2019年 12月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,825,488	807,537	59,768	46,548	5,739,342	-	5,739,342
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	227,906	775	-	228,682	228,682	-
計	4,825,488	1,035,443	60,544	46,548	5,968,024	228,682	5,739,342
セグメント利益	316,023	17,449	24,039	15,151	372,663	182,008	190,654

(注)1.セグメント利益調整額 182,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,412,234	1,007,880	69,768	43,399	5,533,282	-	5,533,282
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	242,478	775	-	243,253	243,253	-
計	4,412,234	1,250,358	70,544	43,399	5,776,536	243,253	5,533,282
セグメント利益	735,073	81,632	39,342	12,773	868,821	191,634	677,187

(注)1.セグメント利益調整額 191,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	206円25銭	580円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,386	439,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,386	439,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。